

# 原子力産業新聞

2012年3月1日  
 平成24年(第2612号)  
 毎週木曜日発行  
 購読料1年分前金(消費税、国内送料込)  
 会員 9,500円(1部220円)  
 非会員 15,000円(1部350円)  
 (当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895  
 電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

## 民間事故調が報告書発表

### 産官学と立地自治体の構図で

#### 「絶対安全神話」崩せず

財団法人「日本再建イニシアティブ」(理事長＝船橋洋一・朝日新聞社元主筆)が立ち上げた「福島原発事故独立検証委員会」(委員長＝北澤宏一・前科学技術振興機構理事長)は二月二十八日、調査・検証報告書を公表し(Ⅱ写真)、同日、野田佳彦首相に手渡した。報告書では、原子力発電所の建設の歴史の中で、「産官学と原立自治体の原案推進派」による「ヨコ」とタテの原子力ムラが形成され、「電力会社も規制官庁も、『住民に不安と誤解』を与えかねないむき出しの安全策や予防措置を嫌った」ため、「人々の『小さな安心』を追い求めるあまりに、国民と国家の『大きな安全』をおろそかにする原案政治」と原発行政が浸透した」と厳しく根源的問題を指摘し、その結果、「絶対安全神話」を生み、より安全性を高める安全規制も安全措置も採用することができない、「自衛自縛」に陥ってしまった、と分析している。



同委員会は、政府事故調や国会事故調とは別に、昨年十月から民間としての独自の立場から同事故の検証を行うことを目的に設置(Ⅱ4面に委員名)。それに約三十人の若手研究者やジャーナリストのワーキンググループ委員が三百人以上の関係者にヒアリングし、分担して報告書の草案を取りまとめたもの。

事故当時の菅直人首相、枝野幸男官房長官、海江田万里経産相、細野豪志・首相補佐官などからも話を聞いた。東京電力にも協力依頼を行ったが公式には実現しなかったものの、ホームページなどで調査協力を呼びかけた結果、「暁の訓示」を

### 新大綱策定会議、サイクル技術の検討結果

## 「長期的にはFBR有用」

### MOX燃料利用は実用化段階

原子力委員会の新大綱策定会議は二月二十八日、核燃料サイクル検討の「第一ステップ」のまとめとして、技術選択肢に関する評価結果の報告を同委小委員会より受け、小委員会では年明けより、ウラン・プルトニウム体系を中心に、ワンズスルー、MOX燃料リサイクル、高速増殖炉サイクル(FBR)等、核燃料サイクルの五つの技術選択肢について、安全性、資源有効利用、経済性、核不拡散・セキュリティ、廃棄物といった視点を「評価軸」に検討を

進め、このほど、今後二十〜三十年を見通した場合一合、実用化段階にあるの「第一ステップ」のまとめとして、MOX燃料リサイクルとワンズスルーで、そのれ以降の長期的な選択肢として、FBRが最も優れた特徴を有するなどと結論付けた。

「第一ステップ」のまとめで、軽水炉で発電し使用済み燃料再処理を繰り返す「LWRリサイクル」の選択肢については、リサイクルの限界を見込むべきといった意見から、「LWR」多重リサイクルと名称を替えた他、「評価軸」としては、技術的困難度や、研究開発段階から、経済的実証を経て、実用化に至るまでの「時間軸」も示唆して、続く「第二ステップ」以降の議論へつなげていくこととした。

経済性の評価では、ウラン価格の影響を受けやすいものの、ワンズスルーの経済性優位が今後二十〜三十年続く可能性が高いとしており、MOXリサイクルは今後の再処理・MOX価格の影響を受けやすく、FBRは研究開発の成否に依存するなどと評価した上で、「ワンズスルーが最も経済的」と結論付けている。

また廃棄物処理・処分に関しては、選択肢ごとに放射性廃棄物の量・有害度で差はあるものの、総合的には、どの選択肢でも、技術的困難度やリスクに大差はないとしており、いずれも地層処分の必要を明言している。

策定会議では、この他に前回合合までに確認した原子力発電に係る論点整理を踏まえ、放射性廃棄物の処理・処分、技術力維持・人材育成について議論が行われた。

◇ 小委員会は、二十三日

けた結果、東電社員や関連会社員などからも非公式に、あるいはOBなどからも多くの協力が得られたとしている。市販や早急な英訳も計画中。

北澤委員長は記者会見で、「福島第一原子力発電所は放射能(原子炉)が過密に配置されていた。さらに使用済み燃料プールが最も危険なものだった」と指摘した。各炉が次々と冷却機能を失い、「三月十四日から十五日にかけて、最も大きな危機を迎えていた」と述べた。東京電力からの職員撤退の申し出に対して、菅首相が東電本社に乗り込み、「君たちは当事者なんだぞ。命をかけてくれ」と後に言われる「暁の訓示」を

行い、撤退を許可しなかったことが、東京電力により強い覚悟を迫り、「菅首相の最大の功績と言えるかもしれない」とする一方、現場への過剰介入も多く、「マイクロ・マネジメント」の批判を浴びたと指摘している。

さらに同委員長は、「最悪の日を迎えなかったことは、非常にラッキーだった。今後も迎えないですむとは限らない」と警鐘を鳴らし、福島事故

の検証と今後の対策が極めて重要であることを強調した。

報告書では「福島第一原発事故は日本の戦後の歴史の中で『国の形』のあり方をもっとも深いところで問うたとも言える」との考えを示し、「危機の核心は、政府が、危機のさなかにおいて国民の政府に対する信頼を喪失させたことだった」と強調している。

一方、報告書では「今の組織及び制度を改革するための環境省設置法等の一部を改正する法律案」と「原子力安全調査委員会設置法案」を提出したが、二月二十七日現在も重要法案としての本会議での趣旨説明日程や付託委員会も決まっていない。政府は四月発足を

目指しているが、日程的に次第に厳しい状況となりつつある。

なお、福島原子力発電所事故による原子力災害からの復旧・復興をめざす「福島復興再生特別措置法案」も二十日、衆院に提出されている。

また、民主党復興プロジェクトチーム(PT)と原発収束PTは、「東電原発事故被災者保護法案(仮称)」の検討作業を進めており、法律家や市民団体などから意見を聞いている。

### この一週間の出来事

(2月23日(木)～29日(水))

- ・牧野経産副大臣と福井県知事が会談(23日)
- ・福島県知事、首相に震災復興を要望(24日)
- ・福島第一原発飛行禁止半径20→3km(25日)

### 原産新聞の紙面から

#### ◇国内ニュース

- ・福島第一・中長期ロードマップ進捗状況(2面)
- ・政府事故調が海外専門家から意見聴取(2面)
- ・福島第一、事故後初の保安検査が終了(4面)
- ・福島第一2号原子炉建屋をロボット撮影(4面)

#### ◇海外ニュース

- ・米規制委、福島事故直後の議事録公表(3面)
- ・韓国で新月城1と新古里2が初併入(3面)
- ・中国が緊急時対応能力改善で研究開発へ(3面)

## KCPC

原子力関連機器・装置の信頼を誇る  
**KCPC**はお客様の種々のニーズに対して  
 高い技術と長い実績でお応えしております。

未来へ挑戦する KCPC

**木村化工機** 株式会社

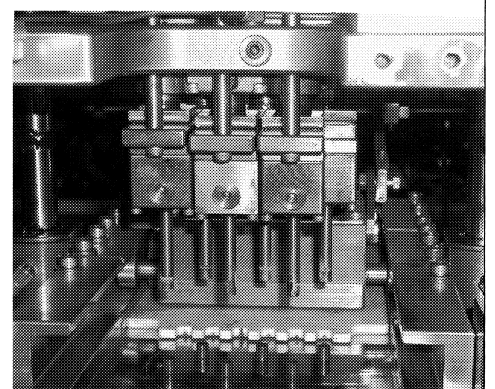
■本社工場 ☎ 06-6488-2501  
 ■東京支店 ☎ 03-3837-1831  
 E-mail:tokyo@kcpc.co.jp

### 原子力 営業品目

- |            |            |
|------------|------------|
| キャスク関係     | MOX燃料製造設備  |
| 燃料取扱装置関係   | ホットラボ・セル関係 |
| 核燃料再処理機器関係 | 照射装置関係     |
| 放射性廃棄物処理装置 | 原子力周辺機器関係  |

上記の設計・製作・据付・試運転

ファックス 06-6488-5800  
 ファックス 03-3837-1970



MOX用レシプロ式プレス機